

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和6年7月12日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 令和6年3月1日 至 令和6年5月31日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 高 納 伸 宏

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1110

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門統括
北 野 浩 司

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1110

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門統括
北 野 浩 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自 令和4年12月1日 至 令和5年5月31日	自 令和5年12月1日 至 令和6年5月31日	自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日
売上高	(百万円)	18,861	19,233	39,278
経常利益	(百万円)	1,274	37	1,295
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,316	171	1,246
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,445	20	1,048
純資産額	(百万円)	1,718	2,136	2,115
総資産額	(百万円)	32,247	30,981	31,334
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	206.13	26.82	195.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	4.95	6.48	6.34
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	963	1,925	1,285
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	92	353	314
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	591	461	124
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,105	4,365	2,544

回次		第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 令和5年3月1日 至 令和5年5月31日	自 令和6年3月1日 至 令和6年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	59.71	103.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 経常利益、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益、四半期包括利益又は包括利益及び1株当たり四半期(当期)純利益金額の印は損失を示している。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の事項を除いて重要な変更はない。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、令和元年11月期以降継続して営業損失及び経常損失を計上することとなった。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失を計上している状況であること等から、当社グループには、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。

当社グループは、このような状況を解消し、健全な企業活動を継続するために、「中期経営計画2026」に基づき以下の点を重点項目として取り組んでいる。

繊維機械事業の受注・売上、採算性向上

- a. エアジェットルーム ZAX001neoの販売促進
- b. ウォータジェットルームの販売強化と中国内需向けボリュームゾーンの市場確保
- c. 準備機械の性能向上
- d. 産業資材分野への取り組み、販売促進
- e. 販売価格の更なる改善とコストダウンによる収益性向上

工作機械関連事業の受注・売上の拡大、採算性向上

- a. 自動車業界のBEVシフトに対応した製品の販売促進
- b. 新しい産業分野・加工技術・省人化に対応する新製品の迅速な開発と市場投入

キャッシュ・フロー確保に向けた対応策

なお、当該状況を解消するための当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 継続企業の前提に関する事項」に記載している。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、円安や価格転嫁による収益性の改善により、企業業績が好転している状況にあったものの、足元では物価高による消費の下押しの影響が強く、景気回復は足踏み状態となっている。海外においては、米国経済は底堅く推移しているものの、中国経済は不動産市況の低迷により力強さを欠き、欧州経済は停滞が続いている。

こうした中、当社グループは、2024年度から2026年度をターゲットにした「中期経営計画2026」を策定し、採算性の改善を図り安定した利益の確保に向けた活動を展開している。

この結果、全体の受注高は15,718百万円（前年同期比30.2%減少）となった。なお、当第2四半期末の受注残高は12,775百万円（前期末16,290百万円）になっている。

売上高は、全体として19,233百万円（前年同期比2.0%増加）となった。損益面では、営業損失は84百万円（前年同期 営業損失1,250百万円）、経常損失は37百万円（前年同期 経常損失1,274百万円）となった。一方、親会社株主に帰属する四半期純損益は、政策保有株式の売却を進めたことにより171百万円の黒字（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1,316百万円）となった。

セグメント別の状況は下記のとおりである。

（繊維機械事業）

インド市場では織物の輸出が減速し、内需も一部の織物分野で供給過多の状況となっており、また中国市場では個人消費が伸び悩み、両国において設備投資が停滞している。そのような状況の中、エアジェットルームは高生産性と省エネルギーをアピールし販促を展開するとともに、環境に配慮した再生衣料向け用の受注を新たに獲得した。ウォータージェットルームは継続して引き合いが寄せられているスポーツカジュアル向けに受注を伸ばすことができた。また産業資材市場の開拓に注力し、エアバッグやタイヤコード分野を中心に受注を積み上げた。

この結果、受注高は12,741百万円（前年同期比35.2%減少）となった。売上高は、一部の製品の船積みが増え次期にずれ込んだが、概ね当初の計画通りとなり、16,381百万円（前年同期比3.1%増加）となった。損益面では、価格転嫁が進んだこと、また原価低減が進んだことにより、営業利益は178百万円（前年同期 営業損失1,091百万円）となった。

（工作機械関連事業）

国内の市況には底入れ感が見られつつあるものの、新規設備投資の案件はまだ少ない状況である。一方、一部自動車産業向けNC円テーブルは前期以降堅調に推移している。海外の市況については、北米に加えて中国ではEMSの案件もあり、復調の兆しがみられている。また今後期待しているインド向けの受注は堅調な伸びを見せ、トルコでは大型案件の受注に成功している。

この結果、受注高は2,977百万円（前年同期比3.2%増加）、売上高は2,852百万円（前年同期比4.3%減少）となった。損益面では生産の減少があったものの生産効率の改善に努め、営業利益は302百万円（前年同期比26.7%減少）となった。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ352百万円減少し30,981百万円となった。主な増減は、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものである。負債は、前連結会計年度末に比べ373百万円減少し28,845百万円となった。主な増減は、長期借入金の返済等によるものである。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益171百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し2,136百万円となり、自己資本比率は6.48%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,820百万円増加し4,365百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額1,480百万円、棚卸資産の減少額427百万円などにより1,925百万円となった。(前年同期はマイナス963百万円)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出81百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入417百万円などにより353百万円となった。(前年同期は92百万円)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出439百万円などによりマイナス461百万円となった。(前年同期は591百万円)

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はない。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はない。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主な研究開発活動の金額は616百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,900,300
計	19,900,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和6年5月31日)	提出日現在発行数(株) (令和6年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,807,555	6,807,555	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、単元株式数は100株である。
計	6,807,555	6,807,555		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和6年3月1日～ 令和6年5月31日	-	6,807,555	-	12,316	-	500

(5) 【大株主の状況】

令和6年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津田駒取引先持株会	金沢市野町5丁目18番18号	1,258	19.70
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	600	9.40
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	280	4.40
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	258	4.04
ツダコマ従業員持株会	金沢市野町5丁目18番18号	205	3.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	177	2.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	142	2.24
株式会社北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	128	2.00
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	Aeschenvorstadt 1, CH-4002 Basel Switzerland (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	121	1.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	97	1.53
計		3,271	51.21

- (注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 600千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 97千株
- 2 上記のほか当社所有の自己株式419千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.17%)がある。
- 3 平成30年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社ポートフォリアが平成30年3月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として令和6年5月31日現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ポートフォリア	東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目8番14号	635	9.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和6年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 419,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,361,800	63,618	同上
単元未満株式	普通株式 25,955		同上
発行済株式総数	6,807,555		
総株主の議決権		63,618	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)が含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が39株含まれている。

【自己株式等】

令和6年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	419,800		419,800	6.17
計		419,800		419,800	6.17

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和6年3月1日から令和6年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和5年12月1日から令和6年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和6年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,574	4,395
受取手形及び売掛金	8,062	6,483
製品	4,870	4,336
仕掛品	952	1,045
原材料及び貯蔵品	2,740	2,755
その他	603	856
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	19,793	19,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,169	2,089
機械装置及び運搬具（純額）	1,594	1,471
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	17	30
その他（純額）	172	153
有形固定資産合計	7,779	7,570
無形固定資産	302	216
投資その他の資産		
投資有価証券	917	701
繰延税金資産	17	17
退職給付に係る資産	2,224	2,330
その他	1,024	1,008
貸倒引当金	724	724
投資その他の資産合計	3,459	3,333
固定資産合計	11,541	11,120
資産合計	31,334	30,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和6年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,434	3,683
短期借入金	10,090	10,080
未払法人税等	109	100
賞与引当金	-	241
受注損失引当金	18	49
製品保証引当金	58	59
未払金	5,320	5,410
その他	2,154	1,708
流動負債合計	21,187	21,333
固定負債		
長期借入金	3,333	2,893
環境対策引当金	43	43
退職給付に係る負債	3,826	3,731
繰延税金負債	827	843
固定負債合計	8,031	7,512
負債合計	29,218	28,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	12,714	12,543
自己株式	1,243	1,243
株主資本合計	793	964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335	295
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	293	194
退職給付に係る調整累計額	565	550
その他の包括利益累計額合計	1,194	1,042
非支配株主持分	127	129
純資産合計	2,115	2,136
負債純資産合計	31,334	30,981

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年12月1日 至 令和5年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年5月31日)
売上高	18,861	19,233
売上原価	17,104	16,430
売上総利益	1,756	2,802
販売費及び一般管理費	3,006	2,887
営業損失()	1,250	84
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	11
為替差益	12	94
その他	40	41
営業外収益合計	63	148
営業外費用		
支払利息	83	101
支払手数料	3	-
その他	1	0
営業外費用合計	88	101
経常損失()	1,274	37
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	34	293
特別利益合計	34	293
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,241	255
法人税、住民税及び事業税	17	33
法人税等調整額	50	49
法人税等合計	68	83
四半期純利益又は四半期純損失()	1,309	172
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,316	171

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年12月1日 至 令和5年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,309	172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	40
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	181	98
退職給付に係る調整額	4	15
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	135	151
四半期包括利益	1,445	20
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,452	19
非支配株主に係る四半期包括利益	7	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年12月1日 至 令和5年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,241	255
減価償却費	507	411
環境対策引当金の増減額(は減少)	4	-
受取利息及び受取配当金	10	13
支払利息	83	101
売上債権の増減額(は増加)	580	1,480
棚卸資産の増減額(は増加)	834	427
仕入債務の増減額(は減少)	7	298
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	265	234
その他	183	664
小計	867	2,063
利息及び配当金の受取額	10	13
利息の支払額	81	100
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	24	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	963	1,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	100	-
有形固定資産の取得による支出	135	81
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	11	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	110	417
その他	29	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	92	353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	717	20
長期借入れによる収入	1,800	-
長期借入金の返済による支出	490	439
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	591	461
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	285	1,820
現金及び現金同等物の期首残高	3,390	2,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,105	4,365

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、令和元年11月期以降継続して営業損失及び経常損失を計上することとなった。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失を計上している状況であること等から、当社グループには、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。

当社グループは、このような状況を解消し、健全な企業活動を継続するために、「中期経営計画2026」に基づき以下の点を重点項目として取り組んでいる。

繊維機械事業の受注・売上、採算性向上

主力市場のインド市場、中国市場を中心に活況とは言えない状況であるが、一部の織物分野では堅調に推移している。引き続き、商談・成約案件を確実に受注・売上に結び付けるとともに、その他の市場も開拓し、下記の取り組みを通して、さらなる採算性の改善を図っていく。

a. エアジェットルーム ZAX001neoの販売促進

主要市場および織物分野別にモデル工場が本格稼働を始めており、これにより市場に高生産性、省エネ性能を広く浸透させ、ZAX001neoシリーズの市場への普及、拡大を加速している。中国ではプライベート展を開催し、交織織物での高速稼働を紹介し好評であった。ダッカ(バングラデシュ)、グジャラート州(インド)での国際展示会にもパネル出展で参加し、多くの引き合いを得た。これらの引き合いを元に販売促進活動を強化している。また、仕様拡大のための開発も順調に進んでいる。

b. ウォータジェットルームの販売強化と中国内需向けボリュームゾーンの市場確保

中国においては、大手企業や高級品を生産する企業の設備計画を把握し、希望される納期に対応し受注に繋げていく。フィラメント織物の主要産地である江蘇省呉江地区から省外へ進出する動きについては、中国子会社 津田駒機械製造(常熟)有限公司と協力し、客先の要望に合う機種を提案し販促を継続している。欧州の大手アパレルブランドの脱中国を背景にしたインド、パキスタン、バングラデッシュからの引き合いについては、稼働工場見学や技術交流を実施して販売促進に取り組んでいる。

c. 準備機械の性能向上

サイジングマシン(準備機械)については、客先の質問・要望に対し、設計者を直接派遣し、設計開発にフィードバックするなど、より付加価値の高い製品を提供できるよう努めている。インド、パキスタン、バングラデッシュからの引き合いには、ウォータジェットルーム同様に稼働工場見学や技術交流を実施し、販売促進に取り組んでいる。

d. 産業資材分野への取り組み、販売促進

エアバッグ、ガラス繊維、タイヤコード、フラットヤーン、医療用基布といった既の実績ある分野に加え、オーニング、広告バナー、パラシュートなど新たな産業資材の市場開拓を進めている。エアバッグについては、EVの製造販売が好調な中国市場において、受注を伸ばしている。またタイヤコードもリピート案件を受注した。欧米からも引き合いを得ており、技術打合せを実施中である。成長が期待される炭素繊維向けレピアルームの引き合いもあり技術交流を実施している。

e. 販売価格の更なる改善とコストダウンによる収益性向上

客先の声に応えた製品性能を追求するとともに、原材料やエネルギーコストを反映した適正な価格での販売を行い、また関連部門との連携を密にしたDXに取り組み、生産効率や業務効率、納期管理の向上を推し進めていく。

工作機械関連事業の受注・売上の拡大、採算性向上

工作機械関連事業では、取り巻く環境に不透明感が見られるが、自動車業界のバッテリーEV(以下BEV)シフトに伴う加工の変化に対応した製品の市場投入を行っている。また今後回復が見込まれる航空宇宙産業、半導体業界への製品投入を行っていく。合わせて生産効率の向上、在庫の適正化を図り、収益性を高めていく。

a. 自動車業界のBEVシフトに対応した製品の販売促進

昨秋以降、BEVシフトには停滞感が感じられ当面はその成長が足踏み状態になると思われる。しかしながら“EVは将来的には動力要素の一つとなる”という方向性に変化はなく、今後の同市場の拡大に備えて既に市場投入を行っている新製品の販促活動を継続する。旋削機能を兼ね備えた高速NC円テーブルは、現在海外市場を中心に多数の引き合いが寄せられている。またギガキャスト化・部品のユニット化という製造工法の変化に伴い、ワークや治具の大型化が想定される。当社は既にそれに対応した製品の投入を進めており、北米や中国市場で販促を強化している。

b. 新しい産業分野・加工技術・省人化に対応する新製品の迅速な開発と市場投入

今後拡大が見込まれる航空宇宙産業やクリーンエネルギー発電などでは、既に開発・市場投入済である当社が得意とする大型NC円テーブルの需要があり、短納期で供給できる社内体制ができています。また今秋開催の日本国際工作機械見本市(JIMTOF2024)では、旋削機能を兼ね備えた高速NC円テーブルに加え、5軸加工にフォーカスした製品およびアクセサリーを中心に出品する。

一方で新分野への取り組みとしては、昨年度以降開発を行ってきたギアのバリ取り機は市場投入を開始し、またギア関連製品については大手自動車メーカを中心に販促活動を進めており、市場への認知度は高まってきている。また小型加工機は仕様の拡張を図った。「中期経営計画2026」では事業・製品の多角化を目指しており、それに伴う工作機械関連事業の第3の柱として収益化させるべく、今後も様々な分野に向けた開発を行っていく。

キャッシュ・フロー確保に向けた対応策

資金計画については、令和6年度の通期予算を基礎に策定している。通期予算等は、最近の受注高および受注見込額の推移、過去の売上の推移による趨勢を検討の上、収益予測を行っている。また、コスト・費用面においても通期予算を基に計算しているが、更にコストダウン計画の遂行、経費節減の徹底によって改善を図っていく。なお、資金計画には主要金融機関からの借入更新が含まれている。

取引金融機関とは、定期的に資金計画及び中期経営計画の進捗状況の説明を行うなど、緊密な関係を維持している。

また、売却の意思決定を行った政策保有株式について、相手企業との同意の内容や株式相場を勘案したうえで引き続き売却を実施していく。

以上の対応策に取り組んでいるが、これら対応策の実現可能性は、国際情勢の動向、世界的な原材料価格、エネルギー価格の高止まり、部品の突発的な長納期化などの外部要因に影響を受け、業績回復による黒字転換が遅延し、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映していない。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高

	前連結会計年度 (令和5年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和6年5月31日)
輸出手形割引高	226 百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年12月1日 至 令和5年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年5月31日)
荷造運送費	734百万円	588百万円
給料手当	586	576
賞与	9	17
賞与引当金繰入額	54	59
退職給付費用	62	51
旅費交通費	238	235

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年12月1日 至 令和5年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年5月31日)
現金及び預金	3,135百万円	4,395百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	30	30
現金及び現金同等物	3,105	4,365

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年12月1日 至 令和5年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年12月1日 至 令和6年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年12月1日 至 令和5年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	15,881	2,980	18,861		18,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	203	6	209	209	
計	16,084	2,986	19,070	209	18,861
セグメント利益又は損失()	1,091	412	678	571	1,250

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 571百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年12月1日 至 令和6年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,381	2,852	19,233		19,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	3	156	156	
計	16,533	2,855	19,389	156	19,233
セグメント利益又は損失()	178	302	480	565	84

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 565百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年12月1日 至 令和5年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	繊維機械事業	工作機械関連事業	
日本	2,323	1,617	3,941
アジア	12,715	837	13,553
南北アメリカ	76	414	491
ヨーロッパ	571	104	675
その他	193	6	199
顧客との契約から生じる収益	15,881	2,980	18,861
その他の収益			
外部顧客への売上高	15,881	2,980	18,861

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年12月1日 至 令和6年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	繊維機械事業	工作機械関連事業	
日本	2,392	1,531	3,923
アジア	13,504	795	14,299
南北アメリカ	81	411	493
ヨーロッパ	397	94	491
その他	4	20	24
顧客との契約から生じる収益	16,381	2,852	19,233
その他の収益			
外部顧客への売上高	16,381	2,852	19,233

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年12月1日 至 令和5年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	206円13銭	26円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,316	171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	1,316	171
普通株式の期中平均株式数(株)	6,388,232	6,387,939

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和6年7月9日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三木 崇 央

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 孝 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の令和5年12月1日から令和6年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和6年3月1日から令和6年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年12月1日から令和6年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の令和6年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、令和元年11月期以降継続して営業損失及び経常損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失及び経常損失を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。